

指標名: 公共投資の動向(2013年5月)

発表日2013年6月17日(月)

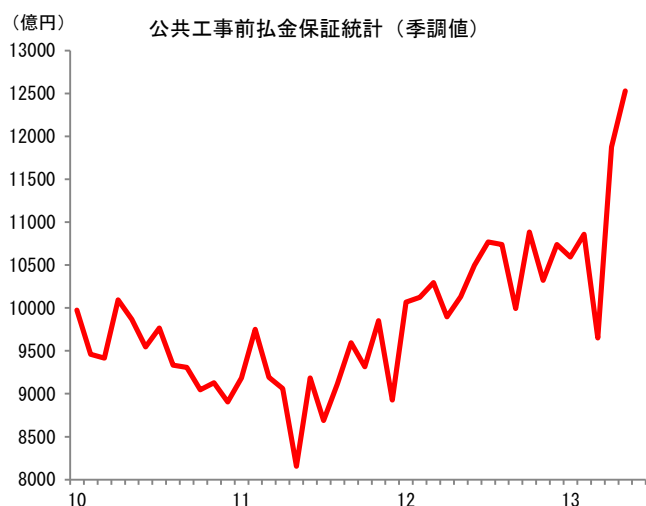
～公共工事請負金額の大幅増加が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

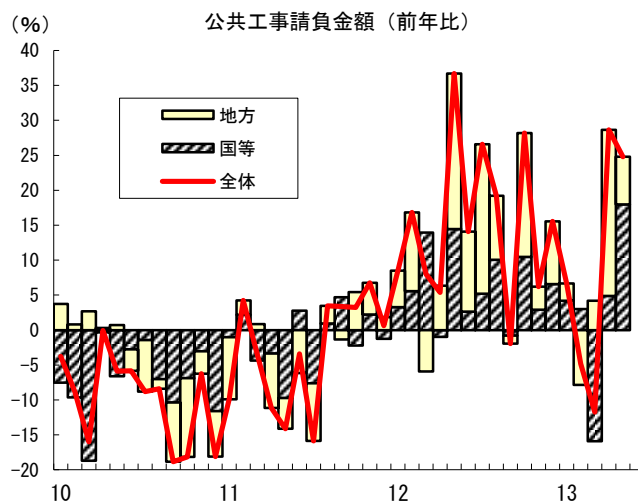
○公共工事請負金額は緊急経済対策効果が今月も押し上げに寄与

公共事業の発注段階の動向を示す統計である公共工事前払金保証統計(6月14日公表)によると、5月の公共工事請負金額は前年比+24.8%(4月:同+28.6%)となった。季節調整済み前月比でも+5.5%(4月:同+23.1%)と前月に大幅上昇したにも関わらず、引き続き上昇となった(季節調整は筆者)。4月以降増加が顕著であり、今年2月に成立した緊急経済対策の効果が押し上げに寄与したようだ。

閣府が公表している「平成24年度補正予算関連事業の進捗状況のまとめ」によると、6月1日時点で調査対象事業全体の81.5%において「実施済」(民間企業との契約等が行われ、実際に事業が動き出している状況)となっている。内訳をみると、地方公共団体で行う事業は59.2%、国、独立行政法人等で行う事業は90.0%が「実施済」となった。6月末までには全事業のうち85.2%が「実施済」となる見込みだ。4、5月ほどではないと考えられるものの、「未実施」事業の進捗により今後も請負金額は高水準の推移が見込まれる。



(注)季節調整は第一生命経済研究所
(出所)北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



(出所)北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

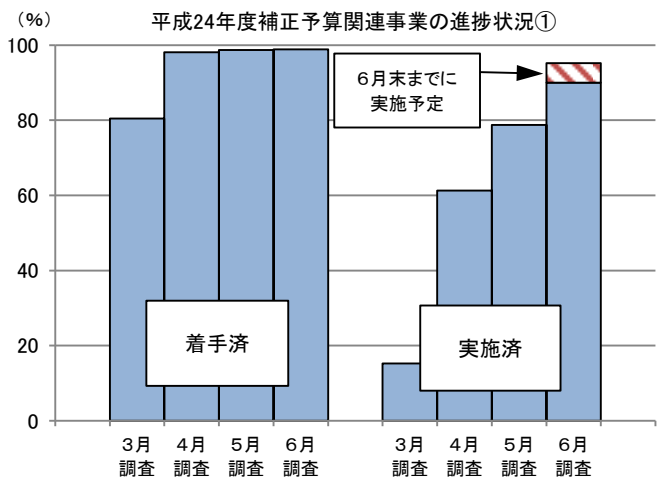
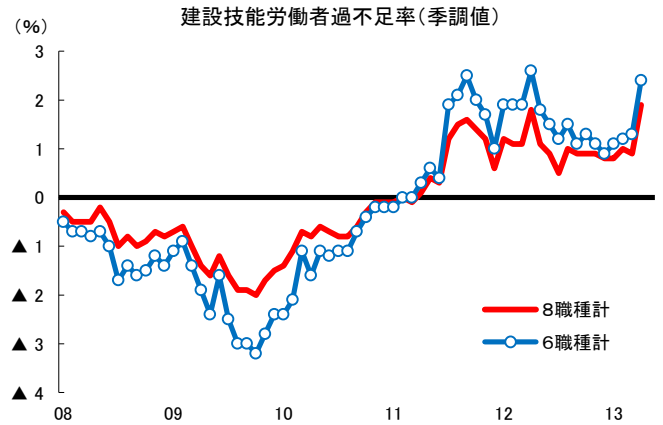
○公共工事出来高の緊急経済対策効果の本格化はこれから

本日、国土交通省から発表された建設総合統計では、4月の公共工事出来高が前年比+11.3%(前月同+8.3%)となり、前月から伸びが小幅拡大した。公共工事出来高は工事の進捗段階の動向を表す統計であり、GDP統計における公的固定資本形成の基礎統計にもなっている。

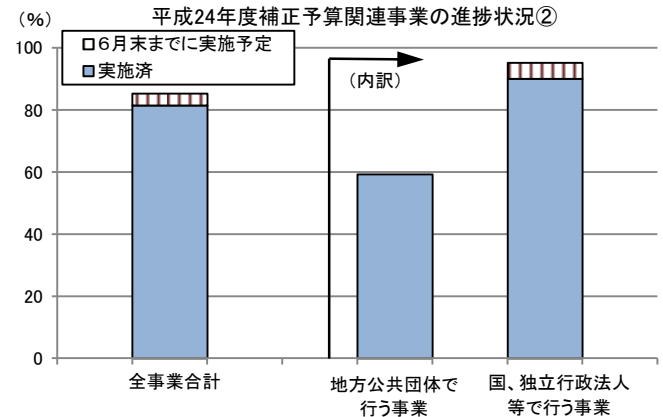
前述した進捗状況のまとめによると、今年2月に成立した緊急経済対策は3月13日時点で既に「実施済」になっているものもあり、出来高にも押し上げ効果が一部出始めた可能性がある。ただし、請負金額から出来高への反映にはラグがあり、請負金額が4月から大幅増加したことを考えると出来高への本格的な反映はこれからになるとみられる。

先行きは、出来高に先行する公共工事請負金額の増加が続いたことから、出来高でも堅調な推移が見込まれる。今後も緊急経済対策効果の顕在化から増加基調が続くことにより、13年4-6月期のGDPベース公

共投資は前期比増加となるだろう。ただし、国土交通省が公表している建設労働需給調査の4月調査では、建設技能労働者不足率が上昇しており、労働者や資材のボトルネックによって進捗が遅れる可能性があることには注意が必要だ。



(出所)内閣府『『日本経済再生に向けた緊急経済対策』の進捗状況について』
(注1)「実施済」については地方公共団体実施分は調査対象から除かれている
(注2)「着手済」とは、国から独立法人などへ補助金の交付等を行った状況のこと
(注3)「実施済」とは、独立行政法人等が民間企業と契約等を行った状況のこと
(注4)原則として、3月調査は3月13日時点、4月調査は4月15日時点、5月調査は5月13日時点、6月調査は6月1日時点の情報



(出所)内閣府『『日本経済再生に向けた緊急経済対策』の進捗状況について』
(注1)地方公共団体で行う事業に関しては、既に民間企業との契約を済ませた地方公共団体数が、民間企業との契約等を行う予定の地方公共団体数の50%以上の場合、実施済として計算
(注2)地方公共団体に関して実施実績の把握ができない2事業は集計対象から除外している
(注3)地方公共団体における6月末の実施予定は調査していない
(注4)地方公共団体以外の事業類型において、多数の契約の締結を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって実施済かどうか判定している
(注5)6月1日調査時点の情報